

## アジア経済法令ニュース No.13-20

添付法令資料 1：外国人の法的地位に関する 2010 年 7 月 8 日付モンゴル国法律  
(目次)

添付法令資料 2：自由地区に関する 2002 年 6 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)

添付法令資料 3：石油に関する 1991 年 1 月 18 日付モンゴル国法律 (目次)

添付法令資料 4：労働組合の権利に関する 1991 年 4 月 19 日付モンゴル国法律  
(目次)

添付法令資料 5：労働安全及び衛生に関する 2008 年 5 月 22 日付モンゴル国  
法律 (目次)

添付法令資料 6：自然独占主体の参加を伴い、又は当該主体に関連して行われる  
行為であって、その結果により自然独占状態から競争市場状態への  
関連商品市場の経済的に正当化される移行に係る規制又は支持が  
適用される商品の消費者の利益が損なわれるおそれのあるものに  
対するコントロールに係る国家権能の行使に係るロシア連邦反独  
占庁の行政規則 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 5 月 17 日 (金)

### 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 トーゴ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 172 号)  
13.05.13 公布
- 2 パキスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 173 号、第 174 号)  
13.05.13 公布
- 3 ナンプラ州モナポ初等教員養成校建設計画のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 176 号)  
13.05.15 公布
- 4 インドネシア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 177 号～第 179 号)  
13.05.15 公布
- 5 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 65 号)  
13.05.15 公布／同日施行
- 6 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件 (経済産業省告示第 137 号)  
13.05.16 公布／13.05.26 施行
- 7 麻薬及び向精神薬取締法及び薬事法の一部を改正する法律 (第 17 号)  
13.05.17 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

- 8 薬事法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 71 号）  
13.05.17 公布／同日施行
- 9 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約（第 2 号）  
13.05.17 公布／13.06.14 発効
- 10 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約の効力発生に関する件（外務省告示第 181 号）  
13.05.17 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 商務部の現行の有効な規則目録及び規範性文書目録の公布  
（公布商务部现行有效规章目录及规范性文件目录）  
13.05.06 発布 商務部公告 2013 年第 23 号
- 2 **「外国投資家国内直接投資外国為替管理規定」及び関連付帯文書の印刷・発布に関する国家外国為替管理局の通知**  
（国家外汇管理局关于印发《外国投资者境内直接投资外汇管理规定》及配套文件的通知）  
13.05.10 発布 匯發[2013]21 号／13.05.13 施行
- 3 登録計量士登録管理暫定施行規定  
（注册计量师注册管理暂行规定）  
13.05.06 発布 質檢総局公告 2013 年第 64 号／発布の日から 30 日後に施行
- 4 体外診断試薬（医療器械）経営企業検収標準  
（体外诊断试剂（医疗器械）经营企业验收标准）  
13.05.16 発布 食薬監[2013]18 号
- 5 中西部地区外国投資家投資優位性産業目録（2013 年改正）  
（中西部地区外商投资优势产业目录（2013 年修订））  
13.05.09 発布 国家發展及び改革委員会並びに商務部令第 1 号／13.06.10 施行
- 6 国家食品・薬品監督・管理総局の主たる職責、内部設置機構及び人員編成規定の印刷・発布に関する国務院弁公庁の通知  
（国务院办公厅关于印发国家食品药品监督管理总局主要职责内设机构和人员编制规定的通知）  
13.03.26 公布 国弁發[2013]24 号
- 7 国家鉄道局の主たる職責、内部設置機構及び人員編成規定の印刷・発布に関する国務院弁公庁の通知  
（国务院办公厅关于印发国家铁路局主要职责内设机构和人员编制规定的通知）  
13.03.21 公布 国弁發[2013]21 号
- 8 一部の行政審査・認可項目の取消し及び下級への移管等の事項に関する国務院の決定  
（国务院关于取消和下放一批行政审批项目等事项的决定）  
13.05.15 公布 国發[2013]19 号

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 営業税を改めて増値税を徴収する総機構・分支機構試行納税者の増値税納税申告に係る事項に関する公告  
(关于营业税改征增值税总分机构试点纳税人增值税纳税申报有关事项的公告)  
13.05.07 発布 国家税務総局公告 2013 年第 22 号 / 13.06.01 施行
- 2 個人投資家による企業の株主権益買収後における原累積利益の株式資本への転換・増加に係る個人所得税問題に関する公告  
(关于个人投资者收购企业股权后将原盈余积累转增股本个人所得税问题的公告)  
13.05.07 発布 国家税務総局公告 2013 年第 23 号 / 発布後 30 日から施行

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保険仲立機構監督管理規定  
(保险经纪机构监管规定)  
13.04.27 発布 保監会令 2013 第 6 号 / 同日施行
- 2 保険專業代理機構監督管理規定  
(保险专业代理机构监管规定)  
13.04.27 発布 保監会令 2013 第 7 号 / 同日施行
- 3 中国第 2 世代ソルベンシー監督管理制度システムの全体的枠組み  
(中国第二代偿付能力监管制度体系整体框架)  
13.05.03 発布 保監発[2013]42 号

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 外国為替法令の若干の条項を修正し、又は補充する国家主席の 2013 年 3 月 29 日付 01/2013/L-CTN 号令  
14.01.01 施行
- 2 技術インフラストラクチャーに係る共通使用契約及び共通技術インフラストラクチャー運営管理契約のフォームの発布に係る建設省の 2013 年 4 月 2 日付第 03/2013/TT-BXD 号通知  
13.05.18 施行
- 3 税分野における電子取引に関して指導する財政省の 2010 年 11 月 10 日付第 180/2010/TT-BTC 号通知の若干の条項を修正し、又は補充する財政省の 2013 年 4 月 1 日付第 35/2013/TT-BTC 号通知  
13.06.01 施行
- 4 電信サービスの品質管理に関して規定する情報通信省の 2013 年 3 月 26 日付第 08/2013/TT-BTTTT 号通知  
13.05.10 施行

- 5 航空運輸企業及び一般航空活動に関する政府の 2013 年 4 月 8 日付第 30/2013/ND-CP 号議定  
13.06.01 施行
- 6 民事訴訟法典を統合する国会事務局の 2013 年 3 月 20 日付第 02/VBHN-VPQH 号合一文書
- 7 2020 年までのホーチミン市の交通運輸発展計画及び 2020 年以降のビジョンに係る調整を承認する政府首相の 2013 年 4 月 8 日付第 568/QĐ-TTg 号決定  
署名の日 (13.04.08) から施行
- 8 スポーツ・プレジャーボートの技術安全監察・検査規範に関する国家技術規  
準及びスチールメッシュ・セメント外郭の内地水路用船舶の分類・建造規範  
に関する国家技術規準を公布する交通運輸省の 2012 年 12 月 26 日付第  
54/2012/TT-BGTVT 号通知  
13.07.01 施行
- 9 気候変化に対応する支援プログラムの資金源に係る管理メカニズムを指導す  
る資源環境省、財政省及び計画投資省の 2013 年 3 月 5 日付第  
03/2013/TTLT-BTNMT-BTC-BKHĐT 号連合通知  
13.04.20 施行
- 10 登録手数料について指導する財政省の 2011 年 8 月 31 日付第  
124/2011/TT-BTC 号通知の若干の条項を修正し、又は補充する財政省の 2013  
年 3 月 28 日付第 34/2013/TT-BTC 号通知  
13.04.01 施行
- 11 ベトナムにおける医療に関する国際会議・セミナーの組織及び管理を指導す  
る厚生省の 2013 年 3 月 29 日付第 09/2013/TT-BYT 号通知  
13.05.15 施行

## 第5 韓国

- 1 出入国管理法施行令別表 1 第 27 号居住〈F-2〉の滞留資格付 (チャ) 目に該  
当する不動産の投資地域、投資対象、投資金額等に関する基準  
13.05.16 公布 法務部告示第 2013-198 号 / 13.05.20 施行 (18.05.19 まで)
- 2 船舶における汚染防止に関する規則一部改正令  
13.05.15 公布 海洋水産部令第 26 号 / 同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 3 商標法施行規則一部改正令 (案) 立法予告  
13.05.15 公布 産業通商部公告第 2013-83 号
- 4 デザイン保護法施行規則一部改正法律 (案) 立法予告  
13.05.15 公布 産業通商部公告第 2013-84 号
- 5 建築法施行令一部改正令 (案) 立法予告  
13.05.15 公布 国土交通部公告第 2013-186 号
- 6 租税特例制限法施行規則一部改正令  
13.05.14 公布 企画財政部令第 351 号 / 同日施行

## 第6 台湾

- 1 保険業国外投資実施管理弁法 (修正)  
13.05.03 発布 金融監督管理委員会 金管保財字第 10202505081 号

- 2 漁業法条文追加  
13.05.08 公布 総統府 華總一義字第 10200088111 号
- 3 労働者保険条例条文修正  
13.05.08 公布 総統府 華總一義字第 10200082741 号／(第 54-1 条第 2 項については、13.08.13 から施行)
- 4 薬師法条文修正  
13.05.08 公布 総統府 華總一義字第 10200082731 号
- 5 薬事法条文修正  
13.05.08 公布 総統府 華總一義字第 10200082721 号
- 6 道路交通管理処罰条例条文修正  
13.05.08 公布 総統府 華總一義字第 10200082751 号／未施行 (行政院が施行日を別途定める。)
- 7 マンション管理条例条文修正  
13.05.08 公布 総統府 華總一義字第 10200082711 号
- 8 非訟事件法条文追加、削除及び修正  
13.05.08 公布 総統府 華總一義字第 10200082691 号／公布日から施行
- 9 民事訴訟法条文削除及び修正  
13.05.08 公布 総統府 華總一義字第 10200082671 号／公布日から施行
- 10 雇用主が外国人を雇用して就業サービス法第 46 条第 1 項第 8 号ないし第 10 号の規定する業務に従事させる際に納付すべき就業安定費の金額表 (修正)  
13.05.08 発布 行政院勞工委員会 勞職管字第 1020506843 号／13.03.13 施行
- 11 中継貨物通関及び管理作業要点の一部の規定 (修正)  
13.05.10 発布 財政部関務署 台関業字第 10210098511 号／発布日から施行

## 第 7 香港特別行政区

- 1 《2013 年專利條例(修訂附表 1) 令》  
(Patents Ordinance (Amendment of Schedule 1) Order 2013)  
13.06.28 施行 (2013 年第 62 号法律公告)
- 2 《2013 年註冊外觀設計條例(修訂附表) 規例》  
(Registered Designs Ordinance (Amendment of Schedule) Regulation 2013)  
13.06.28 施行 (2013 年第 63 号法律公告)
- 3 《2013 年商標條例(修訂附表 1) 規例》  
(Trade Marks Ordinance (Amendment of Schedule 1) Regulation 2013)  
13.06.28 施行 (2013 年第 64 号法律公告)
- 4 《2013 年集成電路的布圖設計(拓樸圖)(合資格國家、領域或地方的指定)(修訂) 規例》  
(Layout-design (Topography) of Integrated Circuits (Designation of Qualifying Countries, Territories or Areas) (Amendment) Regulation 2013)  
13.06.28 施行 (2013 年第 65 号法律公告)

## 第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 Professional Regulation Commission

Memorandum Circular No.13-08 January 3, 2013 - Guidelines in the Implementation of the Quality Standards System

官報又は全国流通新聞に公布された日のうちのより早い日から 15 日後に  
施行

### 2 Professional Regulation Commission

Memorandum Circular No.13-09 January 3, 2013 - Recognition of Certificates Pursuant to Regulation I/10 of the STCW Convention, as Amended

官報又は全国流通新聞に公布された日のうちのより早い日から 15 日後に  
施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

### 1 共和国財産の信託管理への譲渡規則の承認に係る 2011年6月24日付 No.700 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年4月30日付 No.426／公布の日から 10 日後に施行

### 2 コンセッション取得者又は自動車専用道路の管理に係る法人に対し有料通路の組織化のために与えられた自動車専用道路に係る通路に対する料金のコンセッション取得者又は自動車専用道路の管理に係る法人のための徴収規則の

承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年4月30日付 No.427 / 公布の日から10日後に施行

- 3 有料自動車専用道路及び渡橋の利用規則の承認に係る2007年1月30日付 No.71 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年4月30日付 No.428 / 公布の日から10日後に施行

- 4 I-a カテゴリー「アスタナーペトロパヴロフスク」間共和国重要公用自動車専用道路18キロ+772キロ-230キロ+250キロ「アスタナーシュチンスク」間区域の有料ベースでの使用に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年4月30日付 No.429 / 公布の日から10日後に施行

- 5 カザフスタン共和国の州と同等の地区及び都市の行政的境界の変更に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年5月6日付 No.455 / 公布の日から10日後に施行

- 6 魚資源その他の水中動物並びにその一部及び派生物の使用に対する制限及び禁止の導入並びにその使用の場所及び期間の設定に関する2012年3月7日付 No.303 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年5月8日付 No.472 / 公布の日から施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 タシケント市の旅客用バス車庫の今後の更新に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年5月3日付 No.119 / 同月13日施行

- 2 コントロール執行機関により行われる事業主体・法人の活動の検査の調整手続に係る規程への変更の導入に関するコントロール執行機関活動調整共和国評議会決定

2013年4月20日付 No.01 同年5月6日法務省登録 No.1573-6 / 同月13日施行

- 3 ウズベキスタン共和国国家パテント局の不服審査合議体における不服及び申立ての提出及び審理規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国知的財産庁長官命令

2013年4月15日付 No.66 同年5月7日法務省登録 No.1889-2 / 同月13日施行

- 4 ウズベキスタン共和国税関国境を通過する商品のサンプル及び見本の税関機関システムにおける取扱手続に関する指示第13項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会決定

2013年4月5日付 No.01-02/16-30 同年5月8日法務省登録 No.1269-1 / 同月13日施行

- 5 同種製品の品質認定に係る機関、試験（測定）室（センター）及び品質認定分野におけるコントロール機関の認可規則の承認に係る命令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学及び品質認定庁長官命令

2013年4月9日付 No.132 同年5月8日法務省登録 No.1596-1 / 同月13日施行

- 6 一時的入国（出国）関税制度に係る規程の承認に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会決定  
2013年5月1日付 No.01-02/12-2 同月10日法務省登録 No.1418-1/同月13日施行
- 7 鉄道における郵便の運送及び郵便車両の利用規則の承認に係る決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国鉄道運送安全監視国家監督局並びに通信、情報化及び電信通信技術国家委員会の決定  
2013年4月12日付国鉄道運送安全監視国家監督局 No.37 並びに通信、情報化及び電信通信技術国家委員会 No.16/1-mx 同年5月10日法務省登録 No.1613-1/同月13日施行

## 第16 トルコ

- 1 トルコ共和国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の民間航空分野における協力の促進プロトコールの承認に関する内閣決定  
2013年4月1日付決定 No.2013/4595 同年5月8日官報 No.28641/文書の施行のために必要な国内の法的手続の完了に関する書面による、かつ、外交ルートを通じた相互的な最終通知の取得の日から施行
- 2 トルコ共和国政府とクロアチア共和国政府との間の「トルコ共和国とクロアチア共和国との間の投資の相互的保護及び促進のための条約」に係る変更に関する追加プロトコールの承認に関する内閣決定  
2013年4月1日付決定 No.2013/4593 同年5月7日官報 No.28640/締約国における施行のために必要な国内の法的手続の完了に関する書面による、かつ、外交ルートを通じた相互的な最終通知の取得の日後第30日から施行
- 3 トルコ共和国政府とデンマーク帝国政府との間のエネルギー分野における協力に係る了解覚書の承認に関する内閣決定  
2013年4月1日付決定 No.2013/4594 同年5月7日官報 No.28640/各当事者のそれぞれの国内の法的手続が完了した後に、外交ルートを通じた通知に基づき施行
- 4 EXPO2016・アンタルヤ・エージェンシーの活動方法及び原則に関する食料、農業及び家畜飼養業省の規則  
2013年5月8日官報 No.28641/同日施行
- 5 トルコ原子力機構の原子力専門家規則  
2013年5月8日官報 No.28641/同日施行

## 第17 ウクライナ

- 1 国内法令をコラプション（corruption）との闘争に関するクリミア条約の基準に適合させることに関してウクライナのいくつかの法規に変更を導入することに関する法律  
13.04.18付 No.221-VII/公布の日の翌日から施行
- 2 国の地質コントロールの実施分野における文書の様式の承認に関する環境及び自然資源省の命令  
13.03.28付 No.133/公布の日から施行



## 第18 ポーランド

- 1 国家障害者リハビリテーション基金への払込義務を負う使用者による当該基金の管理局への納付申告様式の制定に関する命令を変更する 2013年4月26日付労働及び社会政策相の命令  
13.05.10 公布 No.553 / 公布の日の翌日から施行
- 2 財務省に対する規定の授与に関する閣僚会議議長の指令の単一テキストの公布に関する 2013年3月26日付閣僚会議議長の公告  
13.05.14 公布 No.363
- 3 国家的重要性を有する鉄道ラインのリストに関する 2013年4月17日付閣僚会議の命令  
13.05.16 公布 No.569 / 公布の日から14日の期間後に施行
- 4 道路運送に関する法律及び運転手の労働時間に関する法律の変更に関する 2013年4月5日付法律  
13.05.16 公布 No.567 / 公布の日から90日の期間後に施行。ただし、一部を除く。

## 第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 添付法令資料

- 1 外国人の法的地位に関する 2010年7月8日付モンゴル国法律（目次）
- 2 自由地区に関する 2002年6月28日付モンゴル国法律（目次）
- 3 石油に関する 1991年1月18日付モンゴル国法律（目次）
- 4 労働組合の権利に関する 1991年4月19日付モンゴル国法律（目次）
- 5 労働安全及び衛生に関する 2008年5月22日付モンゴル国法律（目次）
- 6 自然独占主体の参加を伴い、又は当該主体に関連して行われる行為であって、その結果により自然独占状態から競争市場状態への関連商品市場の経済的に正当化される移行に係る規制又は支持が適用される商品の消費者の利益が損なわれるおそれのあるものに対するコントロールに係る国家権能の行使に係る

## るロシア連邦反独占庁の行政規則（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当  
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当
- 関連ベトナム法人

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

外国人の法的地位に関する 2010 年 7 月 8 日付モンゴル国法律 (目次)  
2010 年 9 月 1 日施行

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第2章 外国人の法的地位 (第 6 条ないし第 8 条)
- 第3章 国の機関及び職員の権限並びに経済単位及び個人の義務 (第 9 条及び第 10 条)
- 第4章 モンゴル国の査証 (第 11 条ないし第 20 条)
- 第5章 モンゴル国への入国及び通過 (第 21 条ないし第 23 条)
- 第6章 外国人のモンゴル国における居住 (第 24 条ないし第 33 条)
- 第7章 モンゴル国からの出国 (第 34 条ないし第 38 条)
- 第8章 外国人に係る事項を取り扱う国の行政機関及び職員の法的地位及び保障 (第 39 条ないし第 41 条)
- 第9章 法令違反について引き受けさせるべき責任 (第 42 条)
- 第10章 その他の規定 (第 43 条及び第 44 条)

添付法令資料 2 :

自由地区に関する 2002 年 6 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)  
2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第2章 自由地区の管理 (第 6 条ないし第 12 条)
- 第3章 自由地区における経済運営 (第 13 条ないし第 18 条)

添付法令資料 3 :

石油に関する 1991 年 1 月 18 日付モンゴル国法律 (目次)  
2003 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第2章 石油に関連する業務 (第 6 条ないし第 12 条)
- 第3章 紛争の審理・解決及び法令違反に対し引き受けさせるべき責任 (第 13 条ないし第 15 条)

添付法令資料 4 :

労働組合の権利に関する 1991 年 4 月 19 日付モンゴル国法律 (目次)  
1991 年 7 月 1 日施行 2003 年最終改正

- 第1条 法律の目的
- 第2条 労働組合の権利に関するモンゴル国の法令
- 第3条 労働組合に団結して一体化する権利
- 第4条 労働組合の独立性の保障
- 第4の1条 労働組合の登記
- 第4の2条 労働組合の登記に関する決定に対する訴えの提起
- 第4の3条 労働組合の解散又は活動の停止
- 第4の4条 労働組合の登記の抹消
- 第5条 労働組合の基本的権利
- 第6条 労働組合の活動又はその選挙
- 第7条 労働組合の財政及び財産
- 第8条 労働組合の権利についての国際条約の遵守・履行
- 第9条 労働組合の権利についての法律に違反した場合の責任
- 第10条 法律の発効

添付法令資料 5 :

労働安全及び衛生に関する 2008 年 5 月 22 日付モンゴル国法律 (目次)  
2012 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第2章 労働安全及び衛生に係る要件及び基準 (第 6 条ないし第 17 条)
- 第3章 適切な労働条件により保障すべき人員及び職員の権利及び義務 (第 18 条)
- 第4章 労働安全及び衛生に係る事項に責任を負う機関の体系、権限及び財政 (第 19 条ないし第 26 条)
- 第5章 経済単位及び組織の労働安全及び衛生に係る機構 (第 27 条及び第 28 条)
- 第6章 労働災害、職業病又は重大な中毒及びそれらの検討・記録 (第 29 条ないし第 31 条)
- 第7章 労働安全及び衛生法令の実施において行う監督 (第 32 条ないし第 35 条)
- 第8章 労働安全及び衛生に係る法令の違反者に対し引き受けさせるべき責任 (第 36 条)
- 第9章 その他の規定 (第 37 条)

添付法令資料 6 :

自然独占主体の参加を伴い、又は当該主体に関連して行われる行為であって、その結果により自然独占状態から競争市場状態への関連商品市場の経済的に正当化される移行に係る規制又は支持が適用される商品の消費者の利益が損なわれるおそれのあるものに対するコントロールに係る国家権能の行使に係る

ロシア連邦反独占庁の行政規則（目次）

2012年7月20日付同庁命令 No.490 により承認 同年9月18日法務省登録 No.25487

- 第1章 総則（第1.1条ないし第1.9条）
- 第2章 国家権能の行使手続に対する要件（第2.1条ないし第2.18条）
- 第3章 行政手続（作為）実施の構成、連続性及び期間並びにその実施手続に対する要件（電子形式による行政手続（作為）の特例を含む。）（第3.1条ないし第3.47条）
- 第4章 国家権能の行使に対するコントロールに係る手続及び形式（第4.1条ないし第4.12条）
- 第5章 反独占機関及びロシア連邦反独占庁の職員の決定及び作為（不作為）に対する不服申立てに係る裁判前（裁判外）手続（第5.1条ないし第5.29条）